

事業概略書

事業名	指定一般相談支援事業所（地域相談支援）と精神科病院の職員が協働して地域移行に向けた支援を行うための研修カリキュラム及びガイドライン等の開発
事業目的	今後精神障害者の地域移行をさらに推進していくためには、市町村または圏域（以下、市町村等）を単位として、医療・保健・介護・福祉等多分野にまたがる幅広くかつ緊密な連携が求められることとなる。このため、指定一般相談支援事業者及び精神科病院の職員を対象に、両者の連携を図るとともに、地域移行の推進を担う人材を養成するための研修カリキュラム（プログラムとテキスト）と、効果的な地域移行支援と市町村等における連携体制の構築を目的とした地域移行推進ガイドラインを開発し、それらを全国的に普及することを通じて、精神障害者の自立と社会復帰の促進に資することを目的とする。
事業概要	<p>試行的に作成した地域移行推進ガイドラインを基本として、地域移行を推進する人材養成のための研修プログラムとテキストを作成し、モデル研修を大阪府と愛知県において地域移行機能強化病棟を有する精神科病院を会場として開催した。</p> <p>モデル研修では、精神科病院や指定一般相談支援事業所等の職員等の受講者を対象に、地域移行支援に関する理解、地域移行支援への取り組み意欲、地域の社会資源等に対する理解の向上等の視点から、研修効果を評価することを目的として、事前・事後のアンケートを実施した。</p> <p>アンケートの結果等を踏まえ、地域移行推進ガイドライン及び地域移行推進する人材養成研修のプログラム、研修テキスト、解説書を作成した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>モデル研修においては受講者の地域移行支援のプロセス、入院患者の意欲喚起支援のあり方、ピアサポートの重要性の認識等に関する理解度に変化が認められ、当該研修実施の有用性が示唆された。</p> <p>本事業において開発した地域移行支援ガイドライン及び研修プログラム・研修テキストを活用して市町村や障害保健福祉圏域等において「地域移行を推進する人材養成研修」を開催することで、精神科病院と指定一般相談支援事業者をはじめとする地域支援者のネットワーク化が図られるとともに、長期入院精神障害者の地域移行が促進されることが期待される。</p>
事業主体	<p>郵便番号：160-0015</p> <p>所在地：東京都新宿区大京町23-3 四谷オーキッドビル7F</p> <p>法人名：公益社団法人日本精神保健福祉士協会</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5366-3152/office@japsw.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。